

令和 8 年第 3 回 伯耆町議会定例会

一般質問通告書

令和 8 年 9 月 2 日 該当日

目 次

1. 長谷川 満 議員 (7 番)	2
2. 大床 桂介 議員 (4 番)	3
3. 其山 守美 議員 (2 番)	4
4. 森下 克彦 議員 (6 番)	7
5. 杉本 大介 議員 (8 番)	8
6. 乾 裕 議員 (9 番)	9

1. 長谷川 満 議員（7番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
多様な声を拾う町政参加のあり方	昨年から継続的に、町民と町長が直接意見交換を実施しているタウンミーティング。町内6ヶ所のエリアごとや、世代別、集落・団体別など積極的に出かけ、その場で声を聞き、お互いに理解を深める動きが行われている。本年度予算に反映され、すでに取り組んでいる課題もあれば、永続的なテーマなど多岐にわたる意見が寄せられている。 (1) 町民と直接話すことにより見えてきた、次年度に向けた喫緊の具体的課題、また長期的な今後の将来像など、現在、町民の関心が特に高い事項は何か。 (2) 昨年度と比較して、本年度はそれぞれどのくらいの参加者数があるか。また、開催回ごとの男女比や世代別などの参加状況について分析をしているか。 (3) タウンミーティングの周知方法は昨年と比べ増減の変化があるか。「声をあげにくい層」へ情報等を届けることについてどのように認識し取り組んでいるか。 (4) 女性・若者に選ばれるまちづくりを目指すなら今までにない突出した声の拾い方をしていくべきと考える。例えば、町民女性を無作為抽出する方法で声かけし、「伯耆町女性 100 人会議」のような意見を汲み上げる意見交換の場づくりの取り組みを検討しないか。	町 長

2. 大床 桂介 議員（４番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
真夏の大規模災害の対応について	令和８年７月 28 日に発生した熊本地震では、猛暑と大規模停電が重なり、空調が稼働しない避難所が極めて過酷な環境に陥った。暑さを避けるための車中泊によって熱中症による犠牲者が生じるなど、二次被害の深刻さが改めて浮き彫りとなっている。 伯耆町では、地域防災計画を立てて、いざという時に備えているが、真夏の大災害に対してどの程度対応できるか、国の支援が到着するまでには、町独自の備えがどの程度あるか疑問がある。 (１) 令和８年熊本地震を受けて町長の所感と、教訓とすべき点についてどのように考えているか伺う。 (２) 岸本中学校や溝口小学校などの指定避難所（特に体育館等の大空間）や福祉避難所において、猛暑を凌ぐための固定式エアコン、大型扇風機、スポットクーラーの配備状況と、最大収容未込み人数に対する充足率はどのようになっているか。 (３) 大規模停電発生時、指定避難所で最低３日間の空調を稼働させ続けるため、既存の非常用発電の容量および燃料備蓄は十分か。予備電源として電気自動車が有効と言われるが、購入を検討しないか。 (４) 真夏の町内断水時に致命的となる脱水症状を防ぐための「飲料水」の確保に加え、体を冷やし衛生環境を保つための保冷剤は町にどのくらい備蓄があるか。国からの支援が到着するまで十分な量を確保できるか。また、体を拭くための水、入浴のための水、仮設トイレ等の衛生用水などの具体的な確保量と供給手段について伺う。 (５) 各集落での備蓄品の確保の状況と相互融通が可能かどうか伺う。 (６) 県や県内他市町村との連携、県外市町村との連携はどのようになっているか伺う。	町 長

3. 其山 守美 議員（2番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手																																																								
1. 少子化に対応した学校 の在り方は	教育委員会は、教育環境の在り方審議会（仮称）準備委員会を設置し、少子化に対応した学校の在り方について検討を始めようとしている。また、平成 22 年度に策定した学校統合実施計画をいったん白紙に戻し、改めて取り組む方針を決定した。 町内における学校別児童生徒数の今後の見込みを見ると、 <table><tr><td></td><td>R 8</td><td>R 9</td><td>R 10</td><td>R 11</td><td>R 12</td><td>R 13</td><td>R 14</td></tr><tr><td>八郷小</td><td>54</td><td>59</td><td>60</td><td>61</td><td>54</td><td>49</td><td>50</td></tr><tr><td>岸本小</td><td>347</td><td>326</td><td>308</td><td>278</td><td>255</td><td>230</td><td>209</td></tr><tr><td>岸本中</td><td>188</td><td>191</td><td>187</td><td>194</td><td>200</td><td>220</td><td>207</td></tr><tr><td>二部小</td><td>19</td><td>14</td><td>14</td><td>11</td><td>9</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>溝口小</td><td>74</td><td>67</td><td>67</td><td>69</td><td>66</td><td>65</td><td>55</td></tr><tr><td>溝口中</td><td>70</td><td>66</td><td>59</td><td>52</td><td>41</td><td>41</td><td>41</td></tr></table> (令和 8 年 8 月現在、教育委員会提供) 二部小学校、溝口中学校、岸本小学校の減少傾向が著しい。 少子化に対応した今後の学校の在り方について、教育委員会として、次の基本的な考え方を問う。 (1) 定例教育委員会や伯耆町総合教育会議では、学校の在り方についてどのような議論がなされているのか。 (2) 来年度設置予定の「教育環境の在り方審議会（仮称）」では、どのような審議内容を予定しているのか。 (3) 児童生徒数の減少傾向が最も著しい二部小学校において、小規模特認校制度を導入する考えはないか。		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	八郷小	54	59	60	61	54	49	50	岸本小	347	326	308	278	255	230	209	岸本中	188	191	187	194	200	220	207	二部小	19	14	14	11	9	10	10	溝口小	74	67	67	69	66	65	55	溝口中	70	66	59	52	41	41	41	教 育 長
	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14																																																			
八郷小	54	59	60	61	54	49	50																																																			
岸本小	347	326	308	278	255	230	209																																																			
岸本中	188	191	187	194	200	220	207																																																			
二部小	19	14	14	11	9	10	10																																																			
溝口小	74	67	67	69	66	65	55																																																			
溝口中	70	66	59	52	41	41	41																																																			

2. 二部公民館の整備検討を	昭和 49 年に建築された二部公民館は、法定耐用年数の 50 年を過ぎ、今年で 52 年が経過している。雨漏り防止のための屋上防水工事やトイレの洋式化、空調整備が図られたものの、施設の老朽化により調理室の使用ができない状態である。今年 1 月に発生した地震では、天井照明が落下したり、外壁が剥がれ落ちたりし、耐震への不安が高まっている。 そこで、今後の二部公民館の整備方針について伺う。 (1) 令和 6 年 9 月議会定例会で教育委員会は、「二部公民館は小学校との複合化は行わず、当面は現在の施設を修繕しながら使用することとする」と報告した。その後、教育委員会としての方針は変わっていないか伺う。 (2) 令和 7 年 6 月議会定例会で町長は、「二部公民館の在り方については、検討委員会で協議したうえで決着したものと認識している。課題等に対しては、今後住民の声を聞きながら検討していきたい」と答弁した。その後、二部公民館の在り方について検討がなされたのか伺う。 (3) 施設の老朽化が進む二部公民館について、今後の整備方針について、早急に検討を始める必要があると考えるが、町長の見解を伺う。	教 育 長 町 長 町 長
3. 積極的な移住定住政策を	伯耆町は今春、地域未来戦略室を設置した。移住コーディネーターや地域おこし協力隊を新たに配置し、移住定住に関する相談窓口の開設や、デジタル技術を活用した情報提供等に取り組んでいる。また、空き家の利活用に向けた補助制度も設け、空き家バンク事業にも取り組もうとしている。 本町における、移住定住政策の現状や今後の展開について伺う。 (1) 本町の昨年の転入・転出者の状況を見ると、転入者 333 人、転出者 283 人で 50 人の転入超過となっている（令和 7 年鳥取県人口移動調査）。県内のほとんどの市町村で転出者の方が多い中、本町は転入超過で県内トップだった。空き家バンク未設置の段階で、移住定住政策に追い風が吹いている現状を町はどのように分析しているのか。 (2) 地域未来戦略室の設置から 5 か月、移住定住や空き家バンクに関する相談はあったのか。相談件数や内容について伺う。 (3) 空き家バンクの設置時期はいつごろになるか。また、設置後の具体的な活用方法について伺う。 (4) 移住定住政策に追い風が吹いている本町において、今後さらに取り組みを加速させるために、次	町 長

	のような事業に取り組む考えはないか。 ① 子育て世代対象の移住体験や保育体験を行う保育園留学 ② ゲストハウス（古民家、寮など）を活用した都市農村交流 ③ 大山山麓の豊かな自然や景観を生かしたアーティスト・イン・レジデンス	町 長
--	--	-----

4. 森下 克彦 議員（6番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 教育にかかる保護者負担の軽減について	(1) 学校給食費について 今年度より給食費の無償化制度が発足し、保護者の負担が軽減されることとなった。 この無償化措置は、児童・生徒に対する現物での支援となるが、中には、やむを得ず給食を取れず、支援を受けられない者もある。 当該者には、代替的な支援（例：金銭給付等）を行うべきではないか。 (2) 学校での教材、消耗品代について 給食費無償化が行われることとなったが、学校教育で必要とする教材、消耗品費について、その一部は保護者負担として、年間一人あたり2～3万円の負担が続いている。 物価高騰の中、町民の暮らしを守る観点から、その保護者負担の軽減を行う措置は取れないか。	教 育 長
2. 平和学習について	本年3月、沖縄県名護市辺野古沖で発生した修学旅行中の高校生死亡事故をめぐり、5月に文部科学省は、その学校の学習内容が政治的中立を定めた教育基本法に違反すると認定した。 この認定に対して、沖縄や広島・長崎の原爆被爆地で平和学習に関わってきた関係者からは、平和学習活動を萎縮させかねないと懸念する声が相次ぎ、また、現場の教員に平和教育をすることに対する萎縮が広がることを危惧する報道もある。 伯耆町では、小学校修学旅行の機会を通じて、被爆地広島市を訪問し平和学習を行っているが、上記文部科学省の認定を受けて、被爆地での平和学習の内容が変更されるのではないかと懸念する。 原爆被爆地広島での平和学習を継続して行うべきと考えるがいかがか。	教 育 長

5. 杉本 大介 議員（8番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 持続可能な自治会運営に向けた支援について	持続可能な自治会運営は、今後のまちづくりの上でも重要と考える。しかしながら、担い手や役員の負担を従来のやり方だけで支え続けることは難しくなっていると感じる。 (1) 自治会運営における負担や課題について、町長はどのように認識しているか。 (2) 自治会役員の負担軽減や住民への情報共有の円滑化を図るため、回覧、連絡、出欠確認、アンケート、防災情報などを一元的に扱える自治会運営支援アプリ等の活用について、町による導入、または自治会への導入支援を検討する考えはないか。	町 長
2. 自ら判断し、命を守る防災教育について	自然災害はいつ起こるかわからない。普段の備えが防災・減災につながる。町全体の防災力の底上げを図るため、小中学校における防災教育について伺う。 (1) 地震等を想定した防災教育・避難訓練の実施状況と、その目的について伺う。 (2) 災害発生時の居場所や周囲の状況に応じて、児童生徒自身が安全な行動を判断する訓練は行われているか。 (3) 休み時間や通常の避難経路が使用できない場合など、様々な状況を想定し、児童生徒が自ら判断して行動する機会を取り入れた防災教育・避難訓練を充実させる考えはないか。	教 育 長

6. 乾 裕 議員（9番）

質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
1. 熊本地震や千葉県の豪雨など大規模な災害対策について	7月28日に最大震度7を観測した熊本地震や8月13日から14日未明にレベル5大雨特別警報が発表された千葉豪雨など未だ経験したことのない災害が相次いでいる。本町を含む広域の中で同様の災害が発災した場合の対応と減災に向けた取り組みについて町長に伺う。 (1) 熊本地震をはじめとする近年の大規模災害では、ライフラインの寸断、特に深刻な断水が避難生活や地域住民の健康管理に大きな影響を及ぼした。とりわけ夏場の暑さ対策や衛生面において、生活用水の確保は極めて重要な課題である。 こうした災害時の備えとして「防災井戸」の有効性が再認識されているが、現状、本町には公共の防災井戸が整備されていないと認識している。地震や水害等により電気や水道が遮断した場合、住民の生活用水を十分に確保できるのか、町の認識と今後の対策について伺う。 (2) 災害時における避難所運営や意思決定の場において、ジェンダーや多様性の視点からきめ細やかなニーズに気付くことは、災害関連死を防ぎ地域防災力を高める上で極めて重要である。 このような役割を担う「女性地域防災リーダー」の確保と育成に向けた、現在の取り組みと今後の考えについて伺う。 (3) 今回の千葉豪雨では、千葉市中央区において13日夜の1時間降水量が115ミリを観測し、平年の8月1か月分に匹敵する雨量が短時間で降った。さらに、14日午前1時40分までの12時間降水量が観測史上最多の348ミリに達し、8月平年降水量の3倍超に及ぶ記録的な大雨となった。 本町において、これと同等規模の局所的かつ大規模な豪雨に見舞われた場合、どのような災害(土砂災害、河川の氾濫、内水氾濫など)が想定されるのか。また、その際の初動対応および住民避難に向けた備えについて、町長の認識と今後の対応を伺う。 (4) 指定避難所における暑さ対策として、現在、スポットクーラーや大型扇風機などが準備されていると思われるが、近年の記録的な酷暑が常態化する中においては、これまでの備えだけでは避難者の安全や健康を十分に守りきれない懸念がある。特に、多くの避難者が想定される体育館等においては、冷暖房設備の計画的な整備が必要と考えるが、町長の見解を求める。	町 長

2. 第8回ガソリン等購入助成券配布事業を	イラン情勢に端を発した世界的な物価高騰は未だ収束の見通しが立たず、燃料価格も高止まりしたまま、町民の家計に重くのし掛かっている。こうした中、基礎自治体として町民の生活を守るため、これまで実施されてきたガソリン等購入助成券配布事業のような、実効性のある家計支援が求められている。財源の課題はあるが創意工夫して第8回のガソリン等購入助成券配布事業に取り組んでももらいたい。町長の考えを伺う。	町長
------------------------------	--	-----------